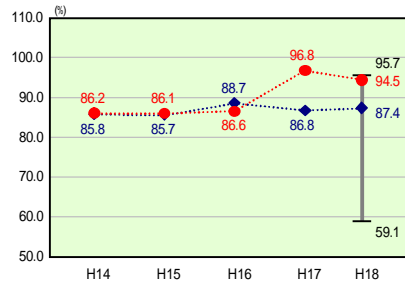


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

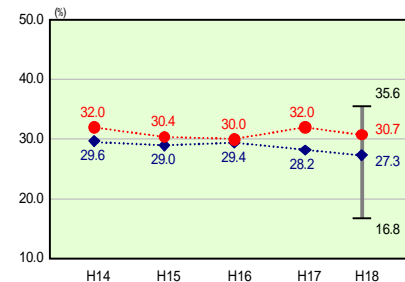


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	428,889 人(H19.3.31現在)
面積	100.68 km ²
歳入総額	130,599,944 千円
歳出総額	125,605,431 千円
実質収支	4,352,275 千円

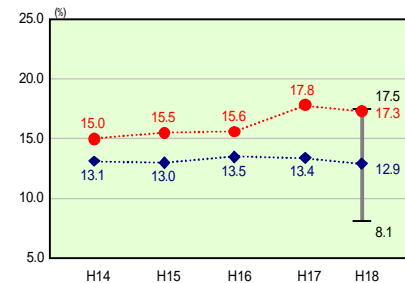
H18類似団体内順位 32/37
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



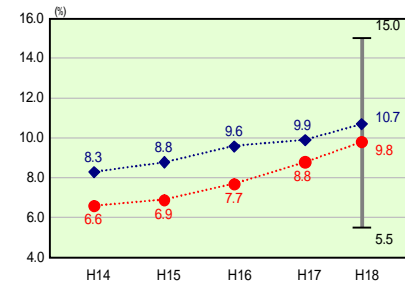
H18類似団体内順位 28/37
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

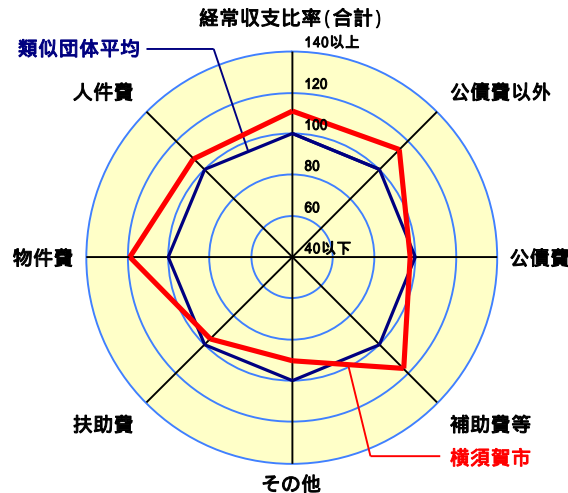


H18類似団体内順位 36/37
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 11/37
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

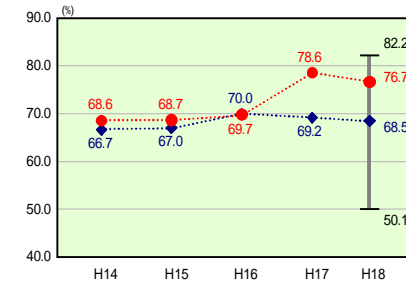
【経常収支比率】 類似他団体と比べ高くなっています。平成17年度に経常一般財源である地方税、地方交付税が大きく落ち込んだことにより10.2ポイント上昇してしまいました。平成18年度は定率減税の半減や地方交付税に算入される法人税が伸びたことなどから2.3ポイント改善しましたが、まだ高い水準にあります。性質別の比較では人件費、物件費、補助費等の経常収支比率が類似他団体を上回っています。集中改革プランに計画されている平成22年度までの5年間に274人の職員削減を実行してきましたが、平成19年度から51人加えて325人の削減を目標とし、人件費の抑制を図ります。事業の外部委託化により物件費は増えますが、経費を見直し大きく増加しないようにしていきます。補助費等は平成16年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計へ対する補助金によるもので、その分、その他(繰出金)が減っています。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 類似他団体を上回っています。人口1人当たり決算額で3,841円の差がありますが、そのうち2,209円が地域手当の差になっています。地域手当は主に民間賃金の高い地域に勤務する職員の給与水準の調整を図るため支給される手当であり、国の基準に準じて支給されています。上記経常収支比率の分析と同様に、集中改革プランによる人件費の削減を着実に実行し今後も抑制をしていきます。人件費に準ずる経費は2つの市立病院を持っていることにより他団体より高くなっています。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 類似他団体を下回っています。人口1人当たり決算額では6,442円低い数値となっています。集中改革プランによって返済以上に借れないという施策をとってきたことにより公債費を抑えてきたことによるものです。公営企業債の償還に要する繰出金は下水道事業会計への基準外の繰出しを見直したことにより減少しています。平成18年度からは建設地方債の発行額を建設地方債等(退職手当債を含む)の元金償還額の75%以内とすることで更なる改善を図っています。

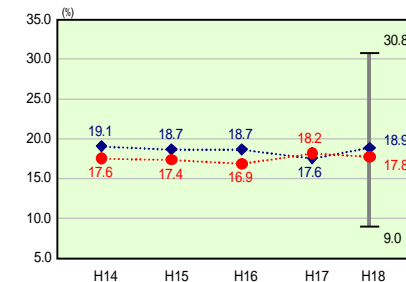
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似他団体と比べ下回っています。平成18年度は健康安全科学センター建設事業の終了や長井海の手公園の整備事業の大幅減により前年度から12,124円減少しました。大型建設事業は収束してきているので、今後は更に減少することが予想されます。

公債費以外



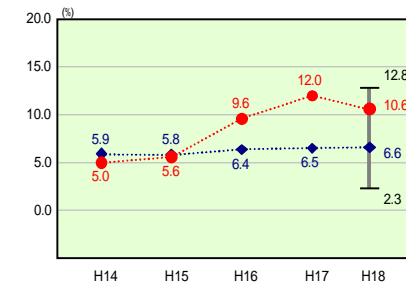
H18類似団体内順位 34/37
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



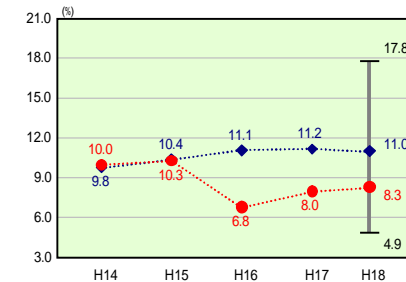
H18類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 36/37
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

その他

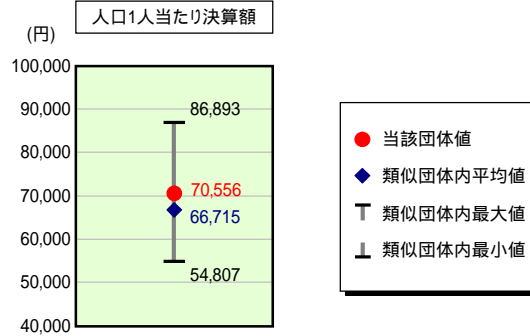


H18類似団体内順位 5/37
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



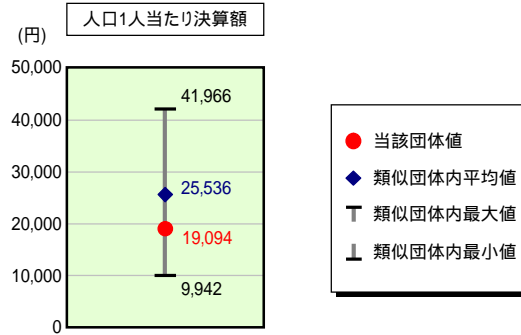
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,973,462	69,886	66,680	4.8
賃金 (物件費)	552,259	1,288	2,130	39.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	13	0	1,126	100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,007,066	2,348	664	253.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	754,361	1,759	1,936	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	289,119	674	1,453	53.6
退職金	2,315,742	5,399	7,276	25.8
合計	30,260,538	70,556	66,715	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.80	6.90	0.10
ラスパイレス指数	103.6	100.1	3.5

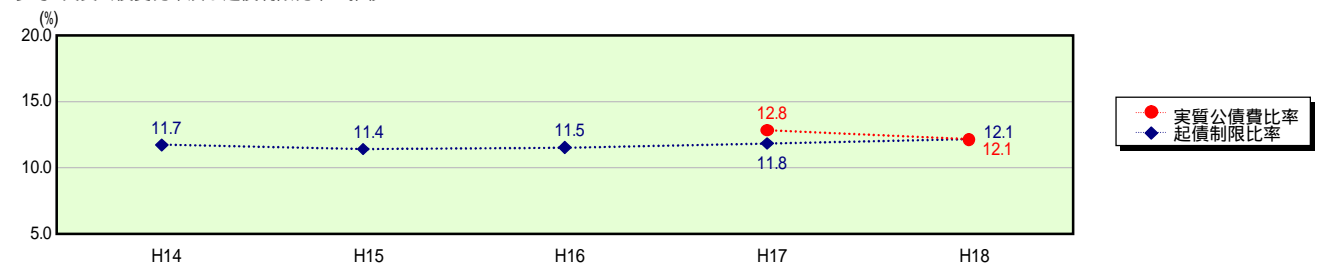
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	15,431,326	35,980	40,676	11.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	33,333	78	61	27.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,279,085	9,977	12,112	17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	537	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,385	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	11,554,615	26,941	29,247	7.9
合計	8,189,129	19,094	25,536	25.2

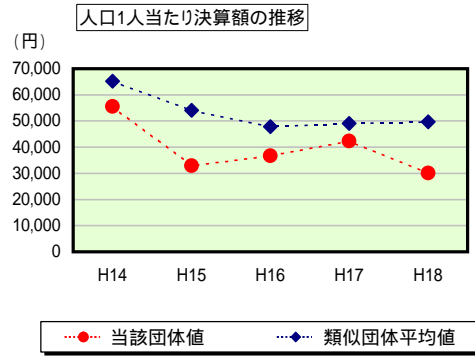
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	24,204,253	55,589	2.2	65,216	20.8	23.0
うち単独分	11,713,688	26,903	9.5	36,986	24.2	33.7
H15	14,277,074	32,862	40.9	54,040	17.1	23.8
うち単独分	8,542,748	19,663	26.9	32,116	13.2	13.7
H16	15,917,026	36,745	11.8	47,836	11.5	23.3
うち単独分	10,919,921	25,209	28.2	30,029	6.5	34.7
H17	18,225,339	42,284	15.1	49,058	2.6	12.5
うち単独分	13,336,007	30,940	22.7	32,327	7.7	15.0
H18	12,935,362	30,160	28.7	49,738	1.4	30.1
うち単独分	9,020,686	21,033	32.0	31,851	1.5	30.5
過去5年間平均	17,111,811	39,528	8.1	53,176	9.1	1.0
うち単独分	10,706,610	24,750	0.3	32,662	7.5	7.8